

有 価 証 券 報 告 書

第 91 期

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

日 本 写 真 印 刷 株 式 会 社

目 次

第91期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

平成21年3月期連結会計年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月期連結会計年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年3月期事業年度 独立監査人の監査報告書

平成22年3月期事業年度 独立監査人の監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部門担当 高 橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252-7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	82,446	88,735	101,649	127,767	126,965
経常利益 (百万円)	15,942	16,313	15,580	15,494	12,061
当期純利益 (百万円)	8,979	9,503	10,274	8,689	6,934
純資産額 (百万円)	61,855	73,757	82,245	82,266	88,700
総資産額 (百万円)	107,895	126,762	142,357	148,787	153,077
1株当たり純資産額 (円)	1,428.00	1,705.46	1,901.87	1,902.12	2,051.09
1株当たり当期純利益 (円)	205.41	219.74	237.60	200.97	160.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	58.2	57.8	55.3	57.9
自己資本利益率 (%)	15.80	14.02	13.17	10.57	8.11
株価収益率 (倍)	21.57	14.20	20.58	15.57	22.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,628	7,589	11,647	17,043	18,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,505	△8,884	207	△20,099	△12,841
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△703	△806	△1,617	4,697	△3,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,362	13,489	22,938	22,761	25,473
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員数〕 (人)	2,271	2,534	3,126	3,631 〔366〕	3,728 〔324〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業㈱等の新工場稼働によるものです。

5 平成21年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業㈱、ナイテック・プレジジョン㈱の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	79,406	83,389	97,591	120,287	120,007
経常利益 (百万円)	13,080	13,015	10,152	9,530	5,505
当期純利益 (百万円)	7,422	7,522	6,723	5,187	2,612
資本金 (百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額 (百万円)	53,659	59,989	63,213	65,315	66,682
総資産額 (百万円)	91,383	99,434	105,308	118,709	120,532
1株当たり純資産額 (円)	1,238.50	1,387.17	1,461.86	1,510.60	1,542.25
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	34.00 (12.00)	40.00 (17.00)	45.00 (20.00)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	169.44	173.93	155.47	119.96	60.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	60.3	60.0	55.0	55.3
自己資本利益率 (%)	14.79	13.24	10.91	8.07	3.96
株価収益率 (倍)	26.14	17.94	31.45	26.09	60.42
配当性向 (%)	20.1	23.0	28.9	37.5	74.49
従業員数 (人)	860	878	863	907	1,023

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を指向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次のとおりであります。

昭和21年12月	日本写真印刷株式会社設立
昭和23年10月	東京出張所開設(現：東京支社)
昭和24年 9月	大阪出張所開設(現：大阪支社)
昭和27年 1月	神戸事務所開設(現：神戸営業所)
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和38年 5月	日写不動産株式会社設立(現：ニッシャビジネスサービス株式会社)
昭和43年 2月	東日本写真印刷株式会社設立(現：ナイテック印刷株式会社)
昭和44年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和52年 6月	株式会社グラフィック・システムズ設立(現：株式会社エヌ・シー・ピー)
昭和62年 4月	名古屋営業所開設
昭和63年12月	株式会社ニッシャインターシステムズ設立
平成 5年 1月	米国にNissha USA, Inc. 設立
平成 7年 3月	マレーシアにSouthern Nissha Sdn. Bhd. 設立
平成 8年11月	韓国にニッシャ코리아株式會社設立
平成11年12月	ナイテック工業株式会社設立
平成12年 1月	ナイテック・プレジジョン株式会社設立
平成13年12月	中国に広州日写精密塑料有限公司設立
平成14年 7月	中国に香港日寫有限公司設立
平成15年12月	株式会社三央製作所株式取得(現：ナイテック・モールドエンジニアリング株式会社)
平成16年 4月	中国に日写(昆山)精密模具有限公司設立
平成17年 4月	ドイツにNissha Europe GmbH設立
平成17年12月	共栄産業株式会社株式取得(現：ニッシャSPプロダクツ株式会社)
平成18年 1月	台湾に台灣日寫股份有限公司設立
平成18年 4月	韓国にニッシャ코리아精密射出株式會社設立
平成18年12月	ナイテック工業株式会社甲賀工場竣工
平成19年 2月	中国に日写(上海)科技貿易有限公司設立
平成19年 4月	ナイテック・プレジジョン株式会社第二工場竣工
平成19年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd. 新工場竣工
平成19年 7月	インドにチェンナイ支店開設
平成19年12月	米国にNissha USA, Inc. が Eimo Technologies, Inc. 設立
平成20年 1月	日写(上海)科技貿易有限公司北京分公司・深圳分公司開設
平成20年 2月	Nissha Europe GmbHクリスチャンスタッド駐在員事務所開設
平成20年 3月	Nissha USA, Inc. サンノゼ営業所開設
平成20年 8月	Nissha Europe GmbHオウル駐在員事務所開設
平成20年 8月	Nissha USA, Inc. ヒューストン営業所開設
平成20年 9月	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場竣工
平成20年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
平成20年10月	日写不動産株式会社が社名変更“ニッシャビジネスサービス株式会社”とする
平成20年10月	合弁会社ナイテック・フジケミカル株式会社設立
平成20年11月	ナイテック・プレジジョン株式会社第三工場竣工
平成20年12月	合弁会社ニッシャインタラクティブ株式会社設立
平成21年 7月	東日本写真印刷株式会社社名変更“ナイテック印刷株式会社”とする
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社設立
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン株式会社第五工場竣工
平成22年 4月	ナイテック工業株式会社津工場竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、産業資材・電子、情報コミュニケーション、その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画、製作、開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 産業資材・電子 …… 当社が企画、開発、販売するほか、製造工程のうち加飾フィルムの製造をナイテック工業(株)他が、入力デバイスの製造をナイテック・プレジジョン(株)が、金型の製造をナイテック・モールドエンジニアリング(株)がそれぞれ行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc.は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において、当社製品を販売しております。また、ニッサコリア(株)は韓国において、日写(上海)科技貿易有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日寫有限公司は中国・香港において、台湾日寫股份有限公司は台湾において当社製品を販売しております。

Eimo Technologies, Inc.は米国において、Southern Nissha Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて成形加工品を製造し販売しております。

ニッサコリア精密射出(株)は韓国において成形加工品を製造しております。また、広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を製造し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型及び入力デバイスを製造し販売しております。

- (2) 情報コミュニケーション …… 当社が企画、販売するほか、製造工程をナイテック印刷(株)他が行っております。

(株)エヌ・シー・ピーは製品の企画制作、デザインを行っております。

(株)ディー・ディー・エヌは広告宣伝の情報媒体等の企画、製作、販売を行っております。

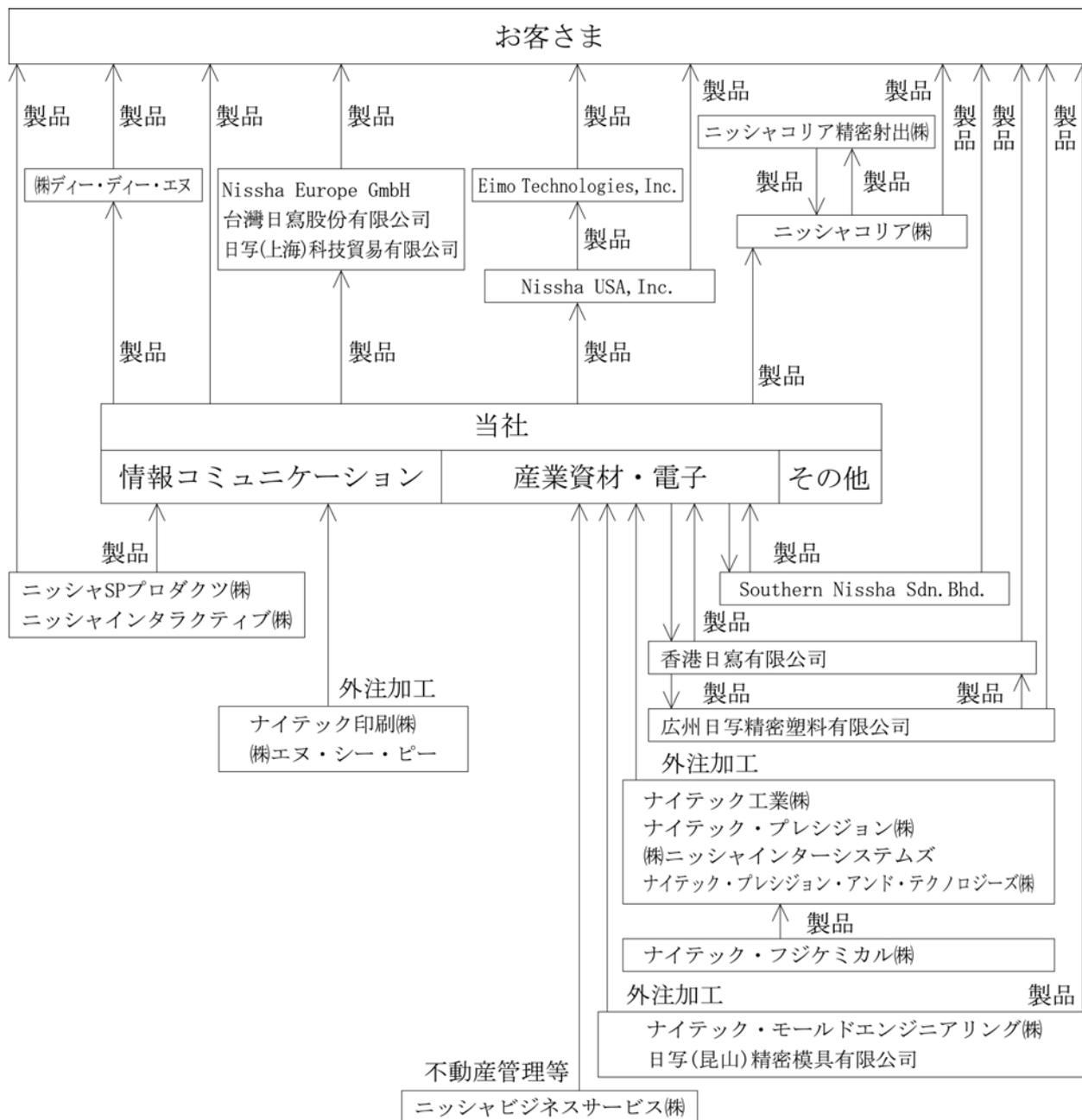
ニッサSPプロダクツ(株)は、販売促進向け製品等の企画、製造、販売を行っております。

ニッサインタラクティブ(株)は、インターネットを使ったサービスを提供しております。

- (3) その他 …………… 当社が企画、製造、販売しております。

なお、ニッサビジネスサービス(株)は、当社の製版、印刷、製本等の業務の一部を請負っているほか、駐車場等の不動産の管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 上記23社は全て連結子会社であります。

2 東日本写真印刷(株)は平成21年7月1日付でナイテック印刷(株)に商号を変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社)						
ナイテック工業㈱ (注)2、3	京都府亀岡市	12	産業資材・ 電子	100 [17]	5	当社製品の加飾フィルムの製造を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・モールドエンジニアリング㈱	京都府亀岡市	30	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の成形用精密金型の製造を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン㈱ (注)2	石川県加賀市	20	産業資材・ 電子	100	6	当社製品の入力デバイスの製造を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱	兵庫県姫路市	20	産業資材・ 電子	100	3	当社製品の入力デバイスの製造を行っている。
ナイテック・フジケミカル㈱ (注)3	滋賀県甲賀市	30	産業資材・ 電子	67 (67)	1	当社製品の原材料の製造を行っている。
㈱ニッシャインターシステムズ	京都市中京区	20	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の表面加工材の製造を行っている。
Nissha USA, Inc. (注)2	米国 イリノイ州	1,716	産業資材・ 電子	100	1	当社製品を米国で販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	135	産業資材・ 電子	100	1	当社製品を欧州で販売している。
ニッシャ코리아㈱ (注)2	韓国 ソウル市	673	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を韓国で販売している。
日写(上海)科技貿易有限公司	中国 上海市	101	産業資材・ 電子	100	2	当社製品を中国で販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材・ 電子	100	—	当社製品を中国・香港で販売している。
台湾日寫股份有限公司 (注)3	台湾 台北市	18	産業資材・ 電子	100 (10)	2	当社製品を台湾で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注)2、3	米国 ミシガン州	1,712	産業資材・ 電子	100 (100)	1	当社製品を米国で製造販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	87	産業資材・ 電子	100	3	当社製品をマレーシアで製造販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材・ 電子	100	2	当社製品を中国で製造している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注)2	中国 昆山市	946	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の成形用精密金型及び入力デバイスの製造を中国で行っている。当社から資金を借入している。
ニッシャ코리아精密射出㈱ (注)2、3	韓国 忠清南道天安市	803	産業資材・ 電子	100 (100)	1	当社製品を韓国で製造している。当社から資金を借入している。
ナイテック印刷㈱	京都市中京区	75	情報コミュニ ケーション	100	4	当社製品の印刷加工等の製造を行っている。当社から資金を借入している。
㈱エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	100	2	当社製品の企画制作・デザイン等を行っている。
㈱ディー・ディー・エヌ	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	80	2	当社製品の情報媒体等の企画・制作・販売を行っている。
ニッシャSPプロダクツ㈱	東京都千代田区	10	情報コミュニ ケーション	100	2	販売促進向け製品の企画製造販売を行っている。当社から資金を借入している。
ニッシャインタラクティブ㈱	東京都千代田区	50	情報コミュニ ケーション	80	—	インターネットを使ったサービスを提供している。
ニッシャビジネスサービス㈱	京都市中京区	10	産業資材・電 子・情報コミュニ ケーション	100	3	当社の製版・印刷・製本等の一部を請負っている他、当社所有の不動産を管理している。当社から資金を借入している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
産業資材・電子	3,034(206)
情報コミュニケーション	442(59)
戦略・管理	252(59)
合計	3,728(324)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,023	37.2	11.7	6,525

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は1,105人であります。当社グループの労働組合は上部団体に加入しておりません。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるグローバル経済情勢は、一昨年米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響が引き続き残り、先行き不透明な中でスタートしましたが、各国の景気浮揚策の効果等もあって、年度後半にかけて回復の兆しも見受けられました。

しかしながら、当社の製品が多く使われるコンシューマー・エレクトロニクス市場においては、本格的な回復には至らず、数量ベースでは伸びを示したものの、最終製品やサービスの低価格化に一層の拍車がかかりました。その結果、材料・部品を供給する当社に対しても製品単価の引き下げ圧力が高まり、為替相場における円高が続いたこと等から、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループでは4月から「第三次三ヶ年中期経営計画」がスタートし、新しい事業展開による継続的な成長を目指しました。事業拡大の方向性としては、派生技術の開発による製品群の充実、事業の地理的拡大、製品用途(アプリケーション)の拡大、ビジネスモデルの進化の4つを定め、事業拡大に注力しました。

一方、製品単価の引き下げ圧力の高まりや円高進行による影響に対処するため、生産工程の最適化や材料・加工費の低減を通じて生産性改善とコスト削減に注力したほか、売上債権の管理強化と在庫水準の適正化によりキャッシュ・フローの改善に努めました。

こうした事業展開の結果、当期の連結業績は、売上高は1,269億65百万円(前期比0.6%減)、利益面では営業利益は112億57百万円(前期比30.9%減)、経常利益は120億61百万円(前期比22.2%減)、当期純利益は69億34百万円(前期比20.2%減)となりました。また、単体業績では、売上高は1,200億7百万円(前期比0.2%減)、利益面では営業利益は41億82百万円(前期比56.9%減)、経常利益は55億5百万円(前期比42.2%減)、当期純利益は26億12百万円(前期比49.6%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。プラスチックの成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、ノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当期は、ノートパソコンにおいて広く採用が進み、ネットブックと呼ばれる小型機を中心に旺盛な需要に支えられて、第2四半期までは堅調に推移しました。しかしながら、携帯電話においては需要が減少したほか、特に第3四半期からは製品単価の下落による影響が顕在化しました。

その結果、当期の連結売上高は571億70百万円となり、前期比15.0%減となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。グローバル市場で、携帯電話、携帯ゲーム機、電子書籍、デジタルカメラなどに採用されています。

当社は、デザイン性と機能性を兼ね備えたタッチウインドウ(抵抗膜方式)ならびにキャパシティブセンサー(静電容量方式)の開発・生産を手掛けており、当期は携帯電話向けを中心にグローバル規模でその需要が拡大しました。一方で、特に第3四半期以降、製品単価の下落による影響が顕在化しました。

その結果、当期の連結売上高は488億58百万円となり、前期比36.5%増となりました。

情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、企業の広報宣伝・販売などのコミュニケーション活動全般をトータルにサポートする商業印刷ならびにセールスプロモーション、美術印刷物をはじめとした出版印刷のほか、文化財修復も手がけています。

当期は、高い印刷表現力をベースにネット事業など新分野のサービスも付加して積極的なソリューション活動を行い受注獲得に努めましたが、国内景気減速に伴う企業の広告費の削減などの影響を受け、受注競争は一層激しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は209億36百万円となり、前期比15.3%減となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

日本での売上高は1,051億29百万円(前期比1.7%減)となり、営業利益は102億33百万円(前期比31.7%減)となりました。アジアでの売上高は177億34百万円(前期比26.9%増)となり、営業利益は10億80百万円(前期比27.3%減)となりました。その他の地域での売上高は41億1百万円(40.5%減)となり、営業利益は78百万円(64.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ27億11百万円増加し、254億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は186億1百万円(前期比9.1%増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を118億40百万円、減価償却費を91億33百万円計上したこと等によるものであります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額83億42百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128億41百万円(前期比36.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得として120億80百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億71百万円(前年は46億97百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増減額として13億47百万円の支出を計上したことに加え、配当金の支払により19億45百万円の支出を計上したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	56,021	△13.4
電子	49,504	28.9
情報コミュニケーション	20,951	△12.5
合計	126,477	△0.5

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	55,837	△18.6	6,552	△16.9
電子	48,431	28.3	6,536	△6.1
情報コミュニケーション	20,922	△14.0	2,056	△0.7
合計	125,192	△4.2	15,145	△10.5

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	57,170	△15.0
電子	48,858	36.5
情報コミュニケーション	20,936	△15.3
合計	126,965	△0.6

3 【対処すべき課題】

グローバル経済は底を打ち緩やかに回復しつつありますが、依然として不安定な状況から本格的な需要の回復にはなお時間を要すると予想されます。

このような経済情勢のなかで、当社グループでは外部環境の変化に対応可能な、柔軟でかつ強固な企業体質を構築するため、様々な構造改革を速やかに推し進め、収益力の向上を図ります。

平成21年度よりスタートした第三次三ヶ年中期経営計画は2年目を迎え、当初の計画通り、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとし、未来志向・技術志向の企業として、中期的視点からさらなる成長に向けた戦略と実行アイテムに取り組み、企業価値の向上を目指します。

産業資材部門では、主力の“Nissha IMD”の製品群の充実と対象市場の拡大を図るほか、「水と空気以外のすべてのものに印刷」の原点に立ち返り、新しい技術・工法・アプリケーションを開発します。一方で、収益性をより高めるための内部プロセスの改革を引き続き実行します。

電子部門では、製品群の充実とともに、生産能力の拡大ならびにバリューチェーンの拡充を図り、お客さまそれぞれのニーズに合った製品をタイムリーに提供することを目指します。また、品質管理体制をより一層強化し生産コストの低減に努め、収益体質を強化します。加えて、付加価値戦略のための周辺技術や材料の開発を社外パートナーと連携しながら促進します。

情報コミュニケーション部門は、事業領域を再定義し、「紙の印刷主体」の事業構造から「お客さま企業の市場とのコミュニケーションニーズ全般」をサポートする体制に移行を進めています。事業領域の変革に伴い、組織体制を相応しい形に整え必要となる資源や能力を充実させるほか、経営効率化を進め、収益性の改善を図ります。

また、これらの事業計画を実現させるためには、研究開発投資を強化するとともに、内部組織におけるリーダーシップと戦略実行力の向上が不可欠であることから、次代を担う人材育成に積極的に投資し、各種の実行プログラムを強化します。

当社は、株主のみならず、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーとの良好な関係を重視し「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指しつつ、グローバル視点でのコミュニケーションを積極的に推進します。また、環境に配慮した事業活動の推進や社会貢献基本方針に基づいた取組み等、CSR(企業の社会的責任)の課題に継続的に取り組んでまいります。

企業倫理、コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレート・ガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

また、当社は会社の支配に関する方針について以下のとおり定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

I. 基本方針の内容

当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみならずのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかし、このような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主のみならずの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみならずに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主のみならずが大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、企業価値・株主のみならずの共同の利益に資さないと考えられるものも少なくありません。

当社は、当社の企業理念を礎とし長年築きあげてきた固有技術を核とした未来志向型企业としての社会的使命を實踐していくことが必要不可欠であると考えており、具体的には、企画・開発・設計・生産およびその他の事業活動に関する専門的知識、主に従業員に蓄積されている運用ノウハウおよび経験を活かし、ステークホルダーとの良好な関係構築を十分に行い、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等も十分に検証しつつ、企業活動を實踐していくことが必要と考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、それを抑止するための取組みが必要不可欠であると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもとに、産業資材、電子、情報コミュニケーションという3つの事業において、各々独創性の高い製品の企画・開発・設計・生産を行っております。具体的には、当社の印刷技術<コア・コンピタンス>による事業展開により、継続的な成長を目指し、①派生技術の開発による製品群の充実、②地理的な拡大、③対象市場の拡大、④ビジネスモデルの進化を事業拡大のベクトルとして設定しております。

平成21年度からの「第三次中期経営計画」では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、技術志向のメーカーとしての存在感をグローバル市場で一層拡大していくことを中心課題としております。

また、当社取締役会は社内取締役7名と社外取締役2名で構成しており、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。平成20年6月からは執行役員制度を導入し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と、業務執行機能の分化を図っております。監査役会は、社内監査役2名（常勤）と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名（非常勤）で構成され、監査役監査を補佐する部門として監査役室を設置し、専任のスタッフを配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置するとともに、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループに関する重要情報を適時・適切に開示しております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）において株主のみなさまのご承認が得られることを条件として、本定時株主総会の終結の時に有効期間が満了する「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」の内容を一部改定したうえ、更新すること（改定後の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を以下、「本プラン」といいます。）を決定し、本定時株主総会において出席株主のみなさまの議決権の過半数のご賛同を得て承認可決いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為（以下、「買付等」といいます。）を行うまたは行うことを提案する者（以下、「買付者等」といいます。）が現れた場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保したうえで、株主のみなさまに対して当社取締役会策定の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うという、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの内容の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照下さい。

Ⅳ. 上記の取組みについての取締役会の判断

上記Ⅱ.の取組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために策定されたものであり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記Ⅲ.の取組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なう買付等を行うおととする者に対して対抗措置を実施できるとすることで、そのような買付等が行われ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。また、買付者等に対して、必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために導入されたものです。さらに、株主意思の確認手続の設定等による株主のみなさまの意思の重視、合理的な客観的要件の設定、独立委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、合理性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

従いまして、上記Ⅱ.およびⅢ.の取組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット化・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争も極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客様のニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門において収益が拡大しており、売上高の構成比においても産業資材部門が45.0%、電子部門が38.5%を占めております。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は68.5%であり、アジア向けなど海外売上高は増加する傾向にあります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては、営業外収益として為替差益を2億27百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は155億2百万円であり、大半は時価のある株式であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は256億61百万円、たな卸資産は137億16百万円あります。当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めておりますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「意匠と機能の融合」を開発の基本コンセプトとして、Trend Meets Technologyを実践した先進的な製品及びシステムの研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の研究開発活動は、長期的な視点での成長基盤となる新事業開発をコーポレートR&D室が行い、中期的な事業戦略としての開発については技術開発本部が行い、短期的なお客さまのニーズに対応する製品開発については、それぞれの製造部門が担当しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社のコーポレートR&D室並びに技術開発本部等で行っている基礎・応用費用26億1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末の総資産は、1,530億77百万円となり前連結会計年度末に比べ42億90百万円増加しました。流動資産は720億8百万円となり、21億17百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が25億83百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億45百万円、たな卸資産が14億10百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は810億68百万円となり、64億7百万円増加しました。主な増加要因は、産業資材部門及び電子部門を中心に設備投資を実施したこと等により有形固定資産が30億27百万円増加したこと、管理間接部門でERP導入関連投資を実施したこと等により無形固定資産が21億54百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、643億77百万円となり前連結会計年度末に比べ21億43百万円減少しました。流動負債は532億16百万円となり、47億11百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が31億84百万円減少した一方、前連結会計年度末に固定負債として計上していた社債を流動負債に振替えたため、1年内償還予定の社債が70億円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は111億60百万円となり、68億54百万円減少しました。主な減少要因は、流動負債への振替えによって社債が70億円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、887億円となり前連結会計年度末に比べ64億33百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.9%となりました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%減少し1,269億65百万円となりました。このうち海外売上高は869億72百万円であり、連結売上高に占める割合は68.5%であります。海外売上高は主として産業資材部門及び電子部門によるものであります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ30.9%減少し、112億57百万円となりました。

営業外損益については、前連結会計年度は為替差損を14億15百万円計上したのに対して、当連結会計年度では為替差益・受取配当金などを主とした営業外収益を12億15百万円計上する一方で、支払利息などを主とした営業外費用を4億10百万円計上しました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ22.2%減少し、120億61百万円となりました。

特別損益については、利益の増加要因として貸倒引当金戻入額を1億78百万円、利益の減少要因として債券評価損を2億52百万円、固定資産除売却損を1億65百万円計上しました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ20.2%減少し、69億34百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ40円59銭減少し160円38銭となり、自己資本利益率は2.5ポイント低下し8.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については、1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客さまに安心して当社製品をご採用いただくため、高品質で付加価値のある製品を、安定して供給できる体制を整備していくことが極めて重要であると考えています。そのため当期においては、石川県加賀市のタッチ入力デバイス工場を増設したほか、三重県津市の転写箔印刷工場建設に着手し、国内外の生産拠点の能力増強を行いました。また、品質管理をさらに強化し、生産効率と技術開発力をより一層高めるための設備投資を積極的に行いました。そして、戦略・管理部門では、経営の効率化と業務プロセスの適正化を目的として、統合基幹業務システム(ERP)を導入しました。

この結果、設備投資額は産業資材部門では94億54百万円、電子部門では32億78百万円、情報コミュニケーション部門では1億19百万円、戦略・管理部門では22億21百万円、グループ全体では150億71百万円となりました。

設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

産業資材部門	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場(転写箔印刷工場)の増力化
	ナイテック工業株式会社津工場(転写箔印刷工場)の新設
電子部門	ナイテック・プレジジョン株式会社加賀第五工場(タッチ入力デバイス工場)の増設
戦略・管理部門	統合基幹業務システム(ERP)の導入

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (京都市中京区)	産業資材・電 子・情報コミ ュニケーショ ン	営業・生産 ・管理設備	2,884	56	19 (27,624)	2	5,701	8,663	685

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。
なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	6,495	6,160	1,666 (87,877)	—	81	14,403	369
	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	1,736	2,069	2,245 (19,660)	12	151	6,213	291
	津工場 (三重県 津市)	産業資材	生産設備	4,842	34	1,455 (60,124)	—	133	6,466	104
	京都工場 (京都市 中京区)	産業資材	生産設備	468	191	5 (7,347)	—	31	695	101
ナイテック・ モールドエンジニアリング(株)	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	552	134	709 (6,208)	1	37	1,433	94
	久美浜工場 (京都府 京丹後市)	産業資材	生産設備	128	165	62 (10,883)	—	14	370	47
ナイテック・ プレジジョン(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	電子	生産設備	5,073	6,690	812 (90,108)	—	261	12,837	384
	京都工場 (京都市 中京区)	電子	生産設備	6	912	6 (9,116)	—	31	956	117
ナイテック印刷(株)	八千代工場 (千葉県 八千代市)	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	生産設備	431	531	48 (17,765)	27	10	1,049	65
	京都工場 (京都市 中京区)	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	生産設備	319	685	5 (8,481)	36	18	1,063	111

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

- 2 ナイテック工業(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック印刷(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」及び「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷㈱及び ナイテック工業㈱等	滋賀県 甲賀市等	産業資材	生産設備等	4,672	672	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成23年 3月
日本写真印刷㈱及び ナイテック・プレシ ジョン㈱等	石川県 加賀市等	電子	生産設備等	4,951	251	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成23年 3月
日本写真印刷㈱及び ナイテック印刷㈱等	京都市等	情報コミュニ ケーション	生産設備等	300	—	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
日本写真印刷㈱等	京都市等	戦略・管理	本社設備等	5,498	4,498	自己資金及び 借入金	平成20年 6月	平成23年 3月
合計	—	—	—	15,421	5,421	—	—	—

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。
3 投資予定額の総額15,421百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は5,421百万円であります。この差額の10,000百万円が平成23年3月期の投資予定額となります。
4 金額には無形固定資産に対する投資額を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月27日	△1,040	45,029	—	5,684	—	7,115

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	68	310	260	11	10,977	11,690	—
所有株式数(単元)	—	145,810	13,388	117,208	72,292	50	100,940	449,688	60,693
所有株式数の割合(%)	—	32.42	2.98	26.06	16.08	0.01	22.45	100.00	—

(注) 自己株式1,792,401株は「個人その他」に17,924単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,341	5.20
タイヨウ ファンド, エル. ピー.	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940	2,206	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,076	4.61
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,079	2.39
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	905	2.01
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.98
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	817	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	808	1.79
計	—	15,134	33.60

(注) 1 当社は、平成22年3月31日現在で、自己株式1,792千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.98%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。

3 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,792,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,176,400	431,764	同上
単元未満株式	普通株式 60,693	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	431,764	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,792,400	—	1,792,400	3.98
計	—	1,792,400	—	1,792,400	3.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	994	4,069
当期間における取得自己株式	55	198

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月25日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	45	72	—	—
保有自己株式数	1,792,401	—	1,792,456	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月25日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配分は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(平成22年3月期)の利益配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり22円50銭とさせていただきます。中間配当1株当たり22円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	972	22.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	972	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,590	5,540	4,970	6,410	5,440
最低(円)	1,572	3,040	2,890	2,100	2,705

(注) 欄東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	4,650	4,690	5,440	4,775	3,960	3,690
最低(円)	3,810	4,220	4,400	3,825	3,020	3,075

(注) 欄東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		鈴木正三	大正11年12月18日生	昭和31年11月 当社入社 昭和31年11月 監査役 昭和32年11月 常務取締役 昭和34年11月 代表取締役社長 平成 3年 6月 代表取締役会長兼社長 平成 4年 4月 代表取締役会長 平成19年 6月 取締役名誉会長(現)	(注)3	207
代表取締役 社長	最高経営責任者 兼 経営戦略本 部長	鈴木順也	昭和39年12月 8日生	平成 2年 4月 (株第一勧業銀行(現 ㈱みずほフィナンシ ャルグループ)入行・銀座支店 平成 5年 4月 (株第一勧業銀行法人企画部産業調査室 平成 8年 3月 (株第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年 3月 当社入社 社長付部長 平成11年 6月 取締役 平成13年 6月 常務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 平成15年 6月 専務取締役 平成17年 7月 取締役副社長 平成18年 4月 経営戦略本部長(現) 平成19年 6月 代表取締役社長(現)	(注)3	390
代表取締役 副社長	産業資材・ 電子事業本 部長	辻良治	昭和17年 2月19日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成12年 1月 ナイテック・プレジジョン(株代表取締役 (現) 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室 長 平成15年12月 ナイテック・モールドエンジニアリング (株代表取締役(現) 平成17年 7月 取締役副社長 ナイテック工業(株代表取締役 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部長(現)兼品質統 括本部長兼事業戦略室長 平成19年 6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	22
取締役	常務執行役員 兼 最高生産責 任者	柴田卓治	昭和23年 7月21日生	昭和42年 3月 当社入社 平成11年 6月 取締役(現) 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部第一製造本部長 平成17年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長兼 同事業本部第一製造本部長 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部産業資材生産担 任 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(生 産担任) 平成19年 7月 常務取締役 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(産 業資材生産担当)兼プロジェクト管理本部長 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成21年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担 当(生産構造改革推進) 平成22年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担 当 ナイテック工業(株代表取締役(現) 平成22年 6月 産業資材・電子事業本部産業資材生産担 当(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫	昭和23年 9月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副 本部長 平成16年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 平成17年 6月 取締役(現) 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究 開発担任兼技術開発本部長 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開 発担任)兼技術開発本部長 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長 兼電子生産技術本部長 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成22年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長 (電子事業担当・技術開発担当)兼コー ポレート技術部門担当(現)	(注)3	9
取締役	常務執行役員	高橋 勝	昭和18年 1月10日生	昭和40年 3月 当社入社 平成元年 4月 経営企画本部監査部長 平成 2年 4月 経営企画本部経理部長 平成14年 4月 管理本部副本部長 平成15年 6月 取締役(現) 管理本部長 平成18年 4月 内部統制室長 平成19年 7月 常務取締役 平成20年 4月 管理部門担当(現) 平成20年 6月 常務執行役員(現)	(注)3	7
取締役		稲田 豊	昭和24年10月 3日生	昭和47年 3月 当社入社 平成13年 6月 取締役 平成15年 4月 関西印刷事業本部長兼関西営業本部長兼 印刷・情報事業戦略室副室長 平成16年 4月 印刷情報事業本部関西営業本部長 平成17年 4月 印刷情報事業本部副事業本部長兼関西営 業本部長 平成19年 7月 常務取締役 平成20年 6月 常務執行役員 平成22年 4月 取締役(現) 情報コミュニケーション事業本部関与 (現)	(注)3	11
取締役		久保田 民雄	昭和22年 8月 4日生	昭和47年 4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほフィナンシ ャルグループ)入行 昭和52年 6月 米国ユール大学経営大学院留学(昭和54年 MBA取得) 平成13年 1月 ㈱第一勧業銀行国際審査部長 平成14年 4月 東京リース㈱(現東京センチュリーリース ㈱)入社 平成15年 6月 同社執行役員企画部長 平成16年 6月 同社常務執行役員企画部長 平成18年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年 6月 同社専務執行役員 平成19年 6月 社外取締役(現) 平成20年 4月 東京リース㈱顧問 平成20年 6月 高島㈱社外監査役(常勤)(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小島 健司	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和50年 6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院修士課程修了 昭和54年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得 昭和60年 3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 昭和63年 9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究員 平成 5年 1月 米国ハーバード大学経営学部客員研究員 平成 5年 7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用数学研究所客員研究員 平成11年 5月 神戸大学経済経営研究所教授(現) 平成20年 6月 社外取締役(現)	(注)3	—
常勤 監査役		谷口 迪夫	昭和 2年11月19日生	昭和41年12月 当社入社 昭和44年 3月 東京営業本部営業第一部長 昭和47年 5月 取締役 昭和50年 5月 常務取締役 昭和60年 6月 専務取締役 平成 5年 6月 常勤監査役(現)	(注)4	77
常勤 監査役		松宮 吉孝	昭和22年12月 8日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 経営企画本部計数システム部長 平成14年 4月 管理本部副本部長 平成17年 4月 総合経営戦略室副本部長(本部長待遇) 平成21年 4月 コーポレート財務本部主幹 平成21年 6月 常勤監査役(現)	(注)5	4
監査役		中野 淑夫	昭和 9年10月26日生	昭和39年 7月 公認会計士登録 昭和46年 4月 中野公認会計士事務所所長 昭和53年 3月 商学博士 昭和58年 6月 清友監査法人代表社員 平成 6年 6月 社外監査役(現) 平成18年 6月 星和電機(株)社外監査役(現)	(注)6	5
監査役		桃尾 重明	昭和15年 8月19日生	昭和41年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年 2月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現) 平成 6年 6月 (株)ダイドリーミテッド社外監査役(現) 平成 8年10月 法制審議会倒産法部会委員 平成13年 1月 法制審議会臨時委員 平成13年 6月 社外監査役(現)	(注)4	3
計						754

- (注) 1 取締役 久保田民雄、小島健司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中野淑夫、桃尾重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 谷口迪夫、桃尾重明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松宮吉孝の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 中野淑夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。
- 8 代表取締役社長 鈴木順也は取締役名誉会長 鈴木正三の長男であります。

- 9 当社は平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりであります。なお取締役のうち、柴田卓治、橋本孝夫、高橋勝は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しております。

職名		氏名
常務執行役員	最高生産責任者兼産業資材・電子事業本部産業資材生産担当	柴田卓治
常務執行役員	最高技術責任者兼コーポレート技術部門担当	橋本孝夫
常務執行役員	管理部門担当兼購買部副担当	高橋勝
上席執行役員	産業資材・電子事業本部副事業本部長（事業戦略担当・営業統括）兼第一営業本部長	三田村正幸
上席執行役員	情報コミュニケーション事業本部生産担当（東京駐在）兼ナイトック印刷㈱生産本部長	今村利一
上席執行役員	産業資材・電子事業本部第二営業本部長	伊藤壽幸
上席執行役員	コーポレートR&D室長兼産業資材・電子事業本部自動車事業部長	岸圭司
上席執行役員	産業資材・電子事業本部電子生産担当兼電子生産統括本部長兼品質統括本部関与	西村俊一
執行役員	情報コミュニケーション事業本部長兼第一営業本部長兼東京支社長	成田健介
執行役員	オペレーション管理本部長兼ニッシャ印刷文化振興財団事務局長	小西均
執行役員	コーポレート総務本部長兼秘書室長	野中康朗
執行役員	産業資材・電子事業本部産資生産技術本部長兼フィルム製品開発特命担当兼品質統括本部関与	藤井憲太郎
執行役員	最高財務責任者兼コーポレート財務本部長	西原勇人
執行役員	ナイトック工業㈱生産担当（甲賀駐在）	磯田典理
執行役員	情報コミュニケーション事業本部第二営業本部長兼大阪支社長	村瀬俊司
執行役員	産業資材・電子事業本部産資生産統括本部長	江口利明
執行役員	最高情報責任者兼コーポレートIT本部長兼ロジスティクス戦略特命担当	青山美民

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たして公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として「企業倫理・コンプライアンス宣言」をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻くステークホルダーとの《共生》を具現化するため、経営基本方針・行動指針・環境方針・社会貢献基本方針・情報セキュリティ基本方針等を制定しております。

また、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令順守の徹底を図るべく現状の体制を採用しております。現状の体制の概要は以下のとおりであります。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

監査役会設置会社であり、取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役7名と社外取締役2名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しております。

ロ 会社の機関の内容

取締役会は、定例取締役会(月1回)を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する報告を受けるとともに、必要な決議を行っております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。また、複数の社外取締役を選任し、適正な業務執行の監督を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

平成20年6月から執行役員制度を導入し、取締役会の経営戦略策定ならびに経営監視機能と、業務執行機能の分化を図っております。執行役員より代表取締役社長へ業務執行の状況を報告するマンスリー・ビジネスレビュー(毎月1回)を開催して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適性かつ効率的な運営を図っております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務遂行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置、Nisshaグループに関する重要情報を適切に開示しております。その他、法務機能として法務部を設置し、重要なコンプライアンスに係る案件については顧問弁護士に随時相談し、必要な検討を実施しております。また、CSR(企業の社会的責任)の推進を強化するため、企業倫理・コンプライアンス委員会、リスク管理委員会をはじめ、環境保全や情報セキュリティ、安全衛生に関するマネジメント会議を設置・運用しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考えおよびその整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

《内部統制基本方針》

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理・コンプライアンス宣言」のもとに、「企業倫理・コンプライアンス行動マニュアル」をはじめとする諸規程を定め、取締役・使用人が法令・定款および社会規範を順守するための行動規範とする。また、財務報告の適正性を確保するための体制の整備のため内部統制関連部門を設け、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制監査システムを構築する。取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化のため、複数の社外取締役を選任する。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報窓口（Nisshaホットライン）」を設置、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録およびその資料、取締役会議事録およびその資料など、取締役の職務執行に係る情報については、法令および情報管理についての社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループに関する重要情報を適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本方針を定めリスク管理に係る当社の取組み姿勢を明確にするとともに、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設け、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を行う。災害事故、安全衛生、環境および品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれに責任部会および組織を置き、リスクの管理を行う。これらリスク管理委員会の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と業務執行機能の分化を図る。策定された戦略は、具体的な実行アイテムとともに中期経営計画としてまとめられ、それに基づいて業務が遂行される。

代表取締役は、執行役員に対して、適切な権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務指揮を行う。また、業務執行状況を執行役員から報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。業務執行状況を確認するための会議として、MBR（マンスリー・ビジネスレビュー）を設置する。

また、ITを活用して業務執行の状況に関する各種の情報を共有し、経営の効率化を図る。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

Nisshaグループ全社の事業に関して各々責任を負う取締役を責任者として任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、リスク管理委員会および本社関連部門はこれらを横断的に推進し管理する。

また、「企業倫理・コンプライアンス宣言」のもとに作成した「企業倫理・コンプライアンス行動マニュアル」は、主要各国語で作成し、グローバルに役員・使用人への周知徹底を図るとともに、Nisshaグループ全社でのコンプライアンス教育体制を確立し、その実施を行っている。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、専属の使用人が監査業務を補助するものとする。監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。監査役室スタッフの人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。

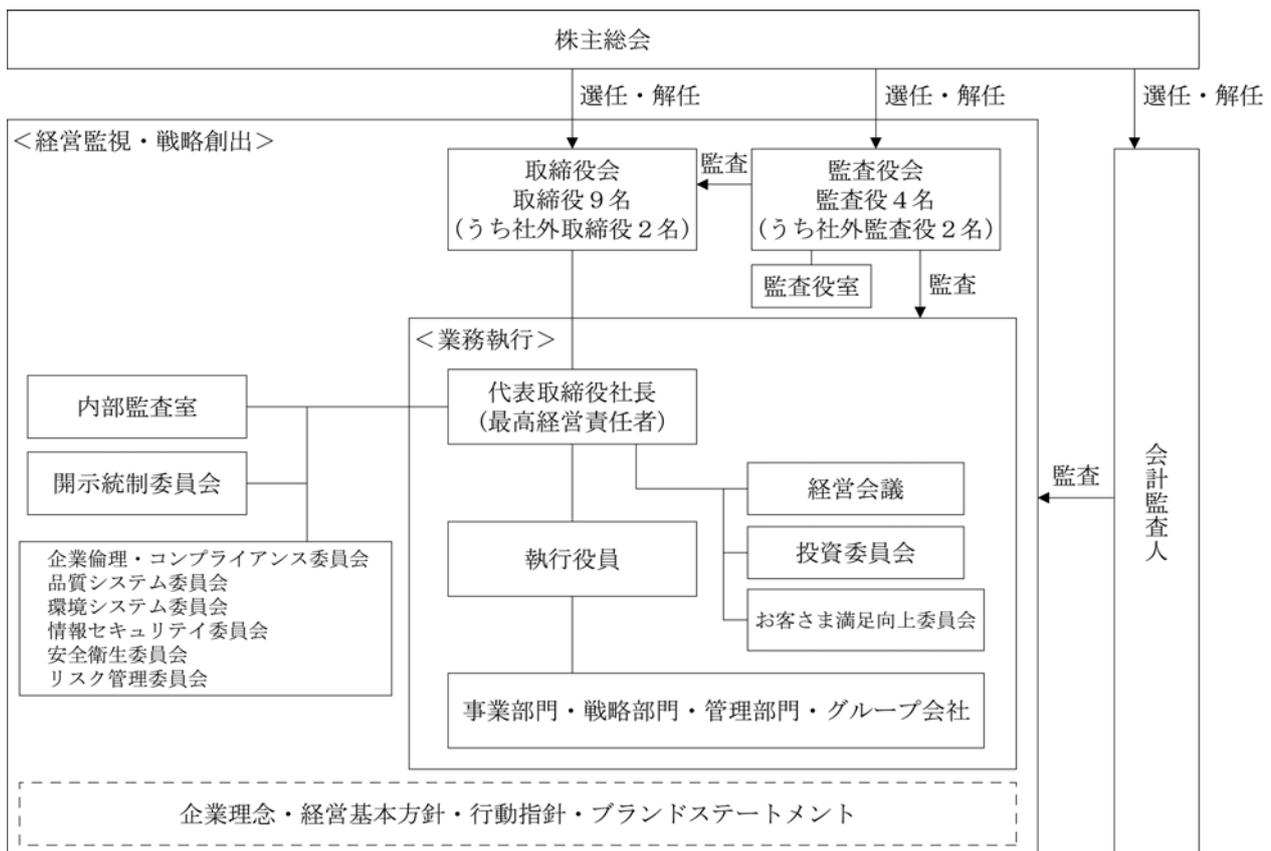
7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加えNisshaグループ全社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「内部通報窓口（Nisshaホットライン）」による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、会計監査人や内部統制関連部門と定期的な会合をもつなど、緊密な連携を図る。公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

〔コーポレートガバナンス体制の模式図〕



ニ 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な各事業所、子会社への往査、代表取締役との定期会合、内部監査室(室長1名、一般社員6名)等との連携等を実施しております。

また、公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保しております。

また、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証しております。さらに、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しております。内部監査については、内部監査室が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佃弘一郎 三浦宏和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

ヘ 社外取締役および社外監査役との関係

社外役員全員と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外役員全員は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外役員全員は業務執行に携わらない立場として、財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者から選任し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社は、社外役員全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント基本方針を定め、リスクマネジメントを実行・推進していくうえでの当社の取組み姿勢を明確にするとともに、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設け、組織横断的リスク状況の監視および全社的な対応を行っております。災害事故、安全衛生、環境および品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれ責任部会および組織を置き、リスクの管理を行っております。これらのリスク管理委員会の活動は定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

③ 役員報酬等の内容

イ 役員報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	247	190	57	7
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	3
社外役員	28	28	—	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役:年額4億30百万円以内、監査役:年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成要素は基本報酬と賞与としており、取締役会においてその決定方針を定めております。基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、貢献度や業績の評価に基づき代表取締役社長が決定しております。賞与については、業績(連結売上高、連結営業利益率、担当事業の業績等)をもとにその目標達成度を評価し、代表取締役社長が決定しております。なお、社外取締役にについては、当該社外取締役の経歴等を勘案し一定の金額を設定しております。

監査役の報酬等について

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	47 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,049 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	56,300	564	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	291,000	339	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)堀場製作所	119,300	320	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)京都銀行	340,671	293	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
久光製薬(株)	49,000	170	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	919,040	170	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日新電機(株)	340,000	167	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	163	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電気硝子(株)	119,000	156	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	111	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日精化工業(株)	247,000	88	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
王子製紙(株)	138,694	56	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額合計額	貸借対照表 計上額合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場以外の株式	—	3,138	27	—	1,855

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	1	51	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	1	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,896	26,479
受取手形及び売掛金	27,607	25,661
有価証券	694	—
商品及び製品	4,390	3,193
仕掛品	8,326	8,047
原材料及び貯蔵品	2,410	2,476
繰延税金資産	2,768	1,881
未収消費税等	3,289	3,086
その他	1,072	1,504
貸倒引当金	△331	△322
流動資産合計	74,126	72,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,021	37,805
減価償却累計額	△11,070	△13,191
建物及び構築物 (純額)	18,950	24,614
機械装置及び運搬具	37,919	37,986
減価償却累計額	△16,581	△18,725
機械装置及び運搬具 (純額)	21,338	19,260
工具、器具及び備品	5,834	6,384
減価償却累計額	△3,823	△4,611
工具、器具及び備品 (純額)	2,010	1,772
土地	8,071	8,197
リース資産	42	115
減価償却累計額	△9	△28
リース資産 (純額)	33	86
建設仮勘定	1,177	676
有形固定資産合計	51,581	54,609
無形固定資産		
のれん	233	175
ソフトウェア仮勘定	2,519	4,745
その他	374	361
無形固定資産合計	3,128	5,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,415	15,502
繰延税金資産	2,369	2,516
その他	5,060	4,002
貸倒引当金	△894	△844
投資その他の資産合計	19,951	21,177
固定資産合計	74,661	81,068
資産合計	148,787	153,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,056	23,731
短期借入金	※1 11,928	10,650
1年内償還予定の社債	—	7,000
リース債務	10	—
未払費用	1,175	1,402
未払法人税等	4,638	1,453
賞与引当金	1,947	1,801
役員賞与引当金	91	59
設備関係支払手形	4,275	2,692
設備関係未払金	—	3,019
その他	2,381	1,405
流動負債合計	48,504	53,216
固定負債		
社債	7,000	—
リース債務	24	—
繰延税金負債	3,270	3,618
退職給付引当金	6,484	6,420
その他	1,236	1,121
固定負債合計	18,015	11,160
負債合計	66,520	64,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	67,093	72,082
自己株式	△2,310	△2,314
株主資本合計	77,823	82,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,789	7,016
為替換算調整勘定	△1,369	△1,142
評価・換算差額等合計	4,420	5,874
少数株主持分	22	17
純資産合計	82,266	88,700
負債純資産合計	148,787	153,077

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	127,767	126,965
売上原価	※1, ※3 97,223	※1, ※3 101,600
売上総利益	30,543	25,364
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,240	※2, ※3 14,107
営業利益	16,302	11,257
営業外収益		
受取利息	224	94
受取配当金	658	409
投資有価証券売却益	54	—
為替差益	—	227
設備賃貸料	—	160
その他	313	323
営業外収益合計	1,250	1,215
営業外費用		
支払利息	185	199
投資有価証券売却損	30	—
投資有価証券評価損	337	141
為替差損	1,415	—
その他	90	69
営業外費用合計	2,059	410
経常利益	15,494	12,061
特別利益		
固定資産売却益	※4 140	※4 11
貸倒引当金戻入額	24	178
役員賞与引当金戻入額	—	34
国庫補助金	—	59
特別利益合計	164	283
特別損失		
固定資産除売却損	※5 116	※5 165
債券評価損	—	252
固定資産圧縮損	—	※6 59
関係会社清算損	—	26
特別損失合計	116	504
税金等調整前当期純利益	15,542	11,840
法人税、住民税及び事業税	8,155	4,577
法人税等調整額	△1,301	334
法人税等合計	6,853	4,911
少数株主損失(△)	△1	△5
当期純利益	8,689	6,934

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
前期末残高	7,354	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
前期末残高	60,456	67,093
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	8,689	6,934
当期変動額合計	6,636	4,988
当期末残高	67,093	72,082
自己株式		
前期末残高	△2,289	△2,310
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△21	△3
当期末残高	△2,310	△2,314
株主資本合計		
前期末残高	71,206	77,823
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	8,689	6,934
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6,616	4,984
当期末残高	77,823	82,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,603	5,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,813	1,226
当期変動額合計	△4,813	1,226
当期末残高	5,789	7,016
為替換算調整勘定		
前期末残高	431	△1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,800	227
当期変動額合計	△1,800	227
当期末残高	△1,369	△1,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,034	4,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,614	1,454
当期変動額合計	△6,614	1,454
当期末残高	4,420	5,874
少数株主持分		
前期末残高	4	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	22	17
純資産合計		
前期末残高	82,245	82,266
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	8,689	6,934
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,595	1,448
当期変動額合計	20	6,433
当期末残高	82,266	88,700

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,542	11,840
減価償却費	7,892	9,133
のれん償却額	58	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	334	△146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	337	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	598	△61
受取利息及び受取配当金	△882	△503
支払利息	185	199
為替差損益 (△は益)	702	△281
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	153
債券評価損益 (△は益)	—	252
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,604	2,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,765	1,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,566	1,505
未払金の増減額 (△は減少)	246	△119
その他	△3,822	1,020
小計	23,309	26,640
利息及び配当金の受取額	892	506
利息の支払額	△184	△202
法人税等の支払額	△6,974	△8,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,043	18,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,301	1,883
定期預金の預入による支出	△2,164	△754
有価証券の償還による収入	3,708	410
有形固定資産の取得による支出	△22,660	△12,080
有形固定資産の売却による収入	160	209
無形固定資産の取得による支出	—	△2,290
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△727	△219
投資有価証券の売却による収入	278	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△105	△30
貸付金の回収による収入	124	31
その他	△2,014	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,099	△12,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,133	△1,347
長期借入れによる収入	361	—
長期借入金の返済による支出	△735	△153
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得及び売却による収支	△19	△3
配当金の支払額	△2,052	△1,945
少数株主からの払込みによる収入	20	—
リース債務の返済による支出	△9	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,697	△3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,817	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	22,938	22,761
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,761	※1 25,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) 東日本写真印刷(株) 当期から、新たに設立したナイテック・フジケミカル(株)及びニッシャインタラクティブ(株)を連結の範囲に含めております。 また、当期において日写不動産(株)が日写興業(株)を吸収合併したため、日写興業(株)を連結の範囲から除外しております。なお、日写不動産(株)は商号をニッシャビジネスサービス(株)に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) ナイテック印刷(株) 当期から、新たに設立したナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)を連結の範囲に含めております。 また、当期において(株)ニッシャベラル及びエヌエムイーコア(株)は清算手続を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか11社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) ①ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他 定額法</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,007百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,597百万円、8,395百万円、1,741百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」を含めて表示しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税等」は1,524百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において一括表示しておりました「無形固定資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」には「のれん」が292百万円、「ソフトウェア仮勘定」が644百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度末においては、流動負債の「その他」を含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度末においては、固定負債の「その他」を含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は68百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」を含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は1,320百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」を含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」はそれぞれ、△2,014百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 1,998百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 350百万円</p>	<p>※1</p>
<p>2 受取手形割引高 837百万円</p>	<p>2 受取手形割引高 670百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,814百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額及び当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下の通りであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)</td> <td style="text-align: right;">△2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末たな卸簿価切下額</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後の金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,453</td> </tr> </table>	前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)	△2,814百万円	当連結会計年度末たな卸簿価切下額	1,361	相殺後の金額	△1,453																																						
前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)	△2,814百万円																																												
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	1,361																																												
相殺後の金額	△1,453																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> </table>	役員報酬	277百万円	給与	3,577	賞与	519	福利厚生費	817	減価償却費	626	貸倒引当金繰入額	973	賞与引当金繰入額	630	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	193	家賃地代	441	荷造発送費	1,725	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,699</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> </table>	役員報酬	270百万円	給与	3,699	賞与	596	福利厚生費	837	減価償却費	623	貸倒引当金繰入額	143	賞与引当金繰入額	491	役員賞与引当金繰入額	62	退職給付費用	189	家賃地代	424	荷造発送費	1,564
役員報酬	277百万円																																												
給与	3,577																																												
賞与	519																																												
福利厚生費	817																																												
減価償却費	626																																												
貸倒引当金繰入額	973																																												
賞与引当金繰入額	630																																												
役員賞与引当金繰入額	91																																												
退職給付費用	193																																												
家賃地代	441																																												
荷造発送費	1,725																																												
役員報酬	270百万円																																												
給与	3,699																																												
賞与	596																																												
福利厚生費	837																																												
減価償却費	623																																												
貸倒引当金繰入額	143																																												
賞与引当金繰入額	491																																												
役員賞与引当金繰入額	62																																												
退職給付費用	189																																												
家賃地代	424																																												
荷造発送費	1,564																																												
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,365百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,601百万円</p>																																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具、器具及び備品	0	土地	122	その他	1	合計	140	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	3	その他	3	合計	11																										
機械装置及び運搬具	15百万円																																												
工具、器具及び備品	0																																												
土地	122																																												
その他	1																																												
合計	140																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
土地	3																																												
その他	3																																												
合計	11																																												
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	21	ソフトウエア	0	その他	0	売却損 機械装置及び運搬具	2	合計	116	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	89	工具、器具及び備品	7	その他	0	売却損 機械装置及び運搬具	8	その他	0	合計	165																
除却損 建物及び構築物	67百万円																																												
機械装置及び運搬具	24																																												
工具、器具及び備品	21																																												
ソフトウエア	0																																												
その他	0																																												
売却損 機械装置及び運搬具	2																																												
合計	116																																												
除却損 建物及び構築物	60百万円																																												
機械装置及び運搬具	89																																												
工具、器具及び備品	7																																												
その他	0																																												
売却損 機械装置及び運搬具	8																																												
その他	0																																												
合計	165																																												
<p>※6</p>	<p>※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td></tr> </table>	土地	59百万円	合計	59																																								
土地	59百万円																																												
合計	59																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,791	0	0	1,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 23,896百万円	現金及び預金勘定 26,479百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,134$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,006$
現金及び現金同等物 <u>22,761</u>	現金及び現金同等物 <u>25,473</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	16	12	3	合計	16	12	3	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)										
機械装置 及び運搬具	16	12	3										
合計	16	12	3										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額												
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1百万円	一年超	—	合計	1百万円							
一年以内	1百万円												
一年超	—												
合計	1百万円												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営 業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取 利子込み法により算定しております。													
③ 受取リース料及び減価償却費相当額	③ 受取リース料及び減価償却費相当額												
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	8百万円	減価償却費	5百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円				
受取リース料	8百万円												
減価償却費	5百万円												
受取リース料	0百万円												
減価償却費	0百万円												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)												
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料期末残高相当額	オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料期末残高相当額												
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	9百万円	一年超	5百万円	合計	14百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	5百万円	一年超	2百万円	合計	8百万円
一年以内	9百万円												
一年超	5百万円												
合計	14百万円												
一年以内	5百万円												
一年超	2百万円												
合計	8百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に社債発行や銀行借入によっております。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針であります。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金、未払費用、設備関係支払手形は全て1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金の一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

1年内償還予定の社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスクの回避を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき経理部門が管理及び実行を行っております。また取引の状況は四半期ごとに管理部門担当取締役に報告を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、経理部門が定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,479	26,479	—
(2)受取手形及び売掛金	25,661	25,661	—
(3)未収消費税等	3,086	3,086	—
(4)投資有価証券	15,070	15,070	—
資産計	70,298	70,298	—
(1)支払手形及び買掛金	23,731	23,731	—
(2)未払費用	1,402	1,402	—
(3)設備関係支払手形	2,692	2,692	—
(4)短期借入金	10,650	10,650	—
(5)1年内償還予定の社債	7,000	7,009	9
(6)未払法人税等	1,453	1,453	—
負債計	46,929	46,938	9
デリバティブ取引(*1)	(91)	(91)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、当連結会計年度末日における市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらの時価については、当連結会計年度末日における市場価格によっております。

(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159百万円
社債	51百万円
その他	220百万円
合計	431百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記の非上場株式及び社債について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損388百万円を計上しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内
現金及び預金	26,479百万円
受取手形及び売掛金	25,661百万円
未収消費税等	3,086百万円
合計	55,227百万円

(※) 投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,671	11,722	10,051
② 債券 社債	100	100	0
小計	1,771	11,822	10,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,618	1,329	△288
② 債券 社債	603	584	△19
③ その他	28	22	△6
小計	2,251	1,936	△314
合計	4,022	13,759	9,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について334百万円減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
278	54	30

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	113
② 債券	10
③ その他	227
合計	350

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	684	—	—
その他	10	—	—
合計	694	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,338	14,233	11,894
② その他	7	8	1
小計	2,345	14,241	11,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	982	809	△172
② その他	21	19	△2
小計	1,004	828	△175
合計	3,349	15,070	11,721

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨オプション取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

利用している通貨オプション取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、通貨オプション取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は各グループ会社の経理担当部門が行っております。また、本社の社内稟議規定に基づいて取り扱いを定めております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	230	88	△18	△ 18
	買建	115	44	△2	△ 2
合計		345	132	△20	△ 20

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,570	—	4,650	△80
	通貨オプション取引				
	売建	88	—	△9	△ 9
	買建	44	—	△1	△ 1
合計		—	—	—	△ 91

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、企業年金制度は平成21年3月1日付で、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,588百万円
ロ 年金資産	1,321百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,266百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	47百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注2)	△266百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,484百万円

(注1) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 平成21年3月1日に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	380百万円
ロ 利息費用	156百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	△29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	528百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注2) 「2. 退職給付債務に関する事項」の(注2)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,652百万円
ロ 年金資産	1,422百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,229百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	44百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△236百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,420百万円

(注)子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	420百万円
ロ 利息費用	149百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	568百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 791百万円</p> <p>未払事業税 325百万円</p> <p>貸倒引当金 97百万円</p> <p>たな卸資産 1,306百万円</p> <p>その他 465百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,986百万円</p> <p>評価性引当額 △161百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,825百万円</p> <p>繰延税金負債 △56百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,768百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,600百万円</p> <p>長期未払金 306百万円</p> <p>投資有価証券 118百万円</p> <p>減価償却費 282百万円</p> <p>貸倒引当金 248百万円</p> <p>その他 660百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,216百万円</p> <p>評価性引当額 △1,168百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,048百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △678百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,369百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8百万円</p> <p>減価償却費 58百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 69百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,277百万円</p> <p>その他 △62百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,339百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △3,270百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>海外子会社税率差異 △1.1%</p> <p>未払法人税等不足額 2.0%</p> <p>評価性引当額 1.9%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 669百万円</p> <p>未払事業税 117百万円</p> <p>たな卸資産 946百万円</p> <p>その他 277百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,011百万円</p> <p>評価性引当額 △90百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,920百万円</p> <p>繰延税金負債 △39百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,881百万円</p> <p>繰延税金資産 8百万円</p> <p>繰延税金負債 △8百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △0百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,476百万円</p> <p>長期未払金 305百万円</p> <p>投資有価証券 272百万円</p> <p>減価償却費 395百万円</p> <p>貸倒引当金 219百万円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 505百万円</p> <p>その他 859百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,034百万円</p> <p>評価性引当額 △1,432百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,602百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,072百万円</p> <p>その他 △13百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,085百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,516百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 85百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 95百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,633百万円</p> <p>その他 △80百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,714百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △3,618百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,893	13,980	6,892	127,767	—	127,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,294	1,479	964	18,738	(18,738)	—
計	123,187	15,460	7,857	146,505	(18,738)	127,767
営業費用	108,201	13,973	7,635	129,810	(18,346)	111,464
営業利益	14,986	1,486	221	16,694	(391)	16,302
II 資産	146,006	9,696	3,859	159,562	(10,775)	148,787

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記載しております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が975百万円、アジアが32百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,129	17,734	4,101	126,965	—	126,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,658	3,933	844	22,435	(22,435)	—
計	122,787	21,668	4,945	149,401	(22,435)	126,965
営業費用	112,554	20,587	4,866	138,008	(22,299)	115,708
営業利益	10,233	1,080	78	11,392	(135)	11,257
II 資産	148,666	11,940	3,466	164,074	(10,996)	153,077

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	65,047	3,021	12,005	80,075
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	127,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.9	2.4	9.4	62.7

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4 従来、「その他」として表示しておりました北米その他の地域は、北米の重要性が増し、かつ該当する地域が北米のみとなったため、当連結会計年度より地域名を「北米」と変更しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	76,688	2,428	7,855	86,972
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,965
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	1.9	6.2	68.5

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

米州：米国、中南米その他

3 従来、「北米」として表示しておりました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当連結会計年度より地域名を「米州」と変更しております。

4 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	鈴木興産(株)	京都市北区	10	資産管理	(被所有) 直接 5.92	役員の兼任	土地売却(注)2	159	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の子会社であるニッシャビジネスサービス株式会社が所有する土地を売却したものであり、売却価格は独立した不動産鑑定士による鑑定価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,902.12円	1株当たり純資産額	2,051.09円
1株当たり当期純利益	200.97円	1株当たり当期純利益	160.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,689	6,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,689	6,934
期中平均株式数(千株)	43,239	43,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本写真印刷株式会社	第4回無担保社債	平成15年 8月12日	7,000	7,000 (7,000)	年1.000	無担保	平成22年 8月12日
合計	—	—	7,000	7,000 (7,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,928	10,650	0.79	—
流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)	88	71	1.22	—
流動負債その他(1年以内に返済予定のリース債務)	10	24	—	—
固定負債その他(長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く))	402	264	1.50	平成23年～平成24年
固定負債その他(リース債務(1年以内に返済予定のものを除く))	24	68	—	平成23年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,454	11,078	—	—

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	214	50	—	—
リース債務	22	21	14	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	31,302	33,517	32,322	29,823
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	4,001	3,657	1,939	2,242
四半期純利益(百万円)	2,467	2,088	1,125	1,253
1株当たり四半期 純利益 (円)	57.06	48.31	26.02	29.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,193	19,308
受取手形	1,579	1,537
売掛金	※1 27,573	※1 26,475
有価証券	694	—
関係会社短期貸付金	8,940	3,895
商品及び製品	3,357	2,323
仕掛品	4,593	3,597
原材料及び貯蔵品	63	105
前払費用	140	208
繰延税金資産	1,867	1,098
未収入金	※1 5,946	※1 8,772
未収消費税等	2,912	3,075
その他	14	453
貸倒引当金	△433	△339
流動資産合計	73,444	70,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,341	21,479
減価償却累計額	△8,060	△9,363
建物（純額）	12,281	12,115
構築物	732	782
減価償却累計額	△372	△436
構築物（純額）	360	345
機械及び装置	6,125	2,550
減価償却累計額	△4,966	△2,268
機械及び装置（純額）	1,158	281
車両運搬具	147	130
減価償却累計額	△96	△105
車両運搬具（純額）	51	25
工具、器具及び備品	4,826	5,183
減価償却累計額	△3,225	△3,831
工具、器具及び備品（純額）	1,601	1,352
土地	5,931	5,921
リース資産	21	4
減価償却累計額	△2	△1
リース資産（純額）	19	2
建設仮勘定	115	141
有形固定資産合計	21,519	20,185
無形固定資産		
ソフトウェア	94	154
ソフトウェア仮勘定	2,402	4,481
その他	22	22
無形固定資産合計	2,520	4,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,248	6,453
関係会社株式	3,832	3,842
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	63	61
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	5,044	9,091
破産更生債権等	892	842
長期前払費用	119	87
繰延税金資産	2,155	2,283
差入保証金	321	376
長期預金	3,300	2,300
その他	149	154
貸倒引当金	△940	△900
投資損失引当金	△446	△899
投資その他の資産合計	21,225	25,176
固定資産合計	45,264	50,020
資産合計	118,709	120,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,401	3,002
買掛金	※1 21,650	※1 24,148
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	7,000
リース債務	4	—
未払金	59	79
未払費用	1,112	1,314
未払法人税等	2,920	182
賞与引当金	910	790
役員賞与引当金	91	57
前受金	102	120
預り金	41	64
設備関係支払手形	442	322
設備関係未払金	196	446
その他	—	81
流動負債合計	39,930	47,610
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	50	50
退職給付引当金	5,649	5,484
リース債務	15	—
長期未払金	747	701
受入保証金	1	1
その他	—	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	13,463	6,238
負債合計	53,393	53,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	27,966	28,766
繰越利益剰余金	24,399	24,265
利益剰余金合計	53,595	54,261
自己株式	△2,310	△2,314
株主資本合計	64,325	64,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	990	1,694
評価・換算差額等合計	990	1,694
純資産合計	65,315	66,682
負債純資産合計	118,709	120,532

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 120,287	※1 120,007
売上原価		
製品期首たな卸高	2,690	3,357
当期製品製造原価	※1, ※4 97,042	※1, ※4 101,475
合計	99,732	104,833
製品期末たな卸高	3,357	2,323
製品売上原価	96,375	102,509
売上原価合計	※2 96,375	※2 102,509
売上総利益	23,911	17,497
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,210	※3, ※4 13,314
営業利益	9,700	4,182
営業外収益		
受取利息	※1 160	※1 189
有価証券利息	23	5
受取配当金	150	110
投資有価証券売却益	54	—
不動産賃貸料	※1 925	※1 1,082
為替差益	—	138
その他	232	151
営業外収益合計	1,546	1,677
営業外費用		
支払利息	37	91
社債利息	77	70
投資有価証券評価損	333	140
為替差損	1,191	—
その他	77	52
営業外費用合計	1,717	354
経常利益	9,530	5,505
特別利益		
固定資産売却益	※5 125	—
貸倒引当金戻入額	19	170
役員賞与引当金戻入額	—	34
国庫補助金	—	59
投資損失引当金戻入額	—	328
特別利益合計	144	592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※6 43	※6 63
債券評価損	—	252
固定資産圧縮損	—	※7 59
投資損失引当金繰入額	223	781
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	266	1,158
税引前当期純利益	9,407	4,939
法人税、住民税及び事業税	5,355	2,086
法人税等調整額	△1,135	241
法人税等合計	4,220	2,327
当期純利益	5,187	2,612

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	3,184	3.2	4,563	4.5
II 労務費		1,575	1.6	1,457	1.4
III 経費		93,949	95.2	96,567	94.1
当期製造費用		98,709	100.0	102,588	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,151		4,593	
合計		103,860		107,181	
仕掛品期末たな卸高		4,593		3,597	
他勘定振替高	※2	2,224		2,108	
当期製品製造原価		97,042		101,475	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	89,028	91,166

※2 販売費及び一般管理費、内作設備等への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっており、原材料費(用紙のみ)は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末にたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
前期末残高	239	240
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
前期末残高	7,354	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,166	27,966
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	27,966	28,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,065	24,399
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	△800
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
当期変動額合計	2,333	△133
当期末残高	24,399	24,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	50,461	53,595
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
当期変動額合計	3,133	666
当期末残高	53,595	54,261
自己株式		
前期末残高	△2,289	△2,310
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△21	△3
当期末残高	△2,310	△2,314
株主資本合計		
前期末残高	61,212	64,325
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,113	662
当期末残高	64,325	64,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,001	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,011	704
当期変動額合計	△1,011	704
当期末残高	990	1,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,001	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,011	704
当期変動額合計	△1,011	704
当期末残高	990	1,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,213	65,315
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,011	704
当期変動額合計	2,101	1,367
当期末残高	65,315	66,682

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ①ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ553百万円減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税等」は1,522百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当事業年度末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該事業年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円であります。</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当事業年度末においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該事業年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <p>売掛金 4,804百万円 未収入金 5,944百万円 買掛金 7,425百万円</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に 経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 87百万円 (6,600千人民币) 167百万円 合計 255百万円</p> <p>3 受取手形割引高 837百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <p>売掛金 5,277百万円 未収入金 8,746百万円 買掛金 7,562百万円</p> <p>2 _____</p> <p>3 受取手形割引高 670百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 14,926百万円 外注加工費 83,577 受取利息 77 不動産賃貸料 934</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 2,221百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 16,484百万円 外注加工費 83,071 受取利息 144 不動産賃貸料 1,090</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であります。なお、前期末に計上した簿価切下 額の戻入額及び当期末に計上した簿価切下額は以下 の通りであり、その相殺後の金額は売上原価に含ま れております。 前期末たな卸簿価 切下額(戻入額) △2,221百万円 当期末たな卸簿価 切下額 1,056 相殺後の金額 △1,165</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>研究調査費</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> </table>	販売手数料	2,097百万円	役員報酬	226	給与	2,396	賞与	504	福利厚生費	665	減価償却費	536	貸倒引当金繰入額	1,001	賞与引当金繰入額	503	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	181	研究調査費	721	家賃地代	338	荷造発送費	1,725	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,126百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>研究調査費</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> </table>	販売手数料	2,126百万円	役員報酬	218	給与	2,412	賞与	461	福利厚生費	639	減価償却費	517	貸倒引当金繰入額	80	賞与引当金繰入額	442	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	167	研究調査費	736	家賃地代	316	荷造発送費	1,564	広告宣伝費	821
販売手数料	2,097百万円																																																						
役員報酬	226																																																						
給与	2,396																																																						
賞与	504																																																						
福利厚生費	665																																																						
減価償却費	536																																																						
貸倒引当金繰入額	1,001																																																						
賞与引当金繰入額	503																																																						
役員賞与引当金繰入額	91																																																						
退職給付費用	181																																																						
研究調査費	721																																																						
家賃地代	338																																																						
荷造発送費	1,725																																																						
販売手数料	2,126百万円																																																						
役員報酬	218																																																						
給与	2,412																																																						
賞与	461																																																						
福利厚生費	639																																																						
減価償却費	517																																																						
貸倒引当金繰入額	80																																																						
賞与引当金繰入額	442																																																						
役員賞与引当金繰入額	57																																																						
退職給付費用	167																																																						
研究調査費	736																																																						
家賃地代	316																																																						
荷造発送費	1,564																																																						
広告宣伝費	821																																																						
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,365百万円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,601百万円</p>																																																						
<p>※5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> </table>	車両運搬具	2百万円	土地	122	合計	125	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																
車両運搬具	2百万円																																																						
土地	122																																																						
合計	125																																																						
<p>※6 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td></tr> </table>	除却損 建物	17百万円	構築物	3	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	13	その他固定資産	0	売却損 車両運搬具	0	合計	43	<p>※6 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>売却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td></tr> </table>	除却損 建物	44百万円	機械及び装置	17	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	売却損 機械及び装置	0	合計	63																										
除却損 建物	17百万円																																																						
構築物	3																																																						
機械及び装置	8																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	13																																																						
その他固定資産	0																																																						
売却損 車両運搬具	0																																																						
合計	43																																																						
除却損 建物	44百万円																																																						
機械及び装置	17																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	1																																																						
売却損 機械及び装置	0																																																						
合計	63																																																						
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td></tr> </table>	土地	59百万円	合計	59																																																		
土地	59百万円																																																						
合計	59																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,791	0	0	1,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	155	121	33	工具、器具 及び備品	23	18	5	合計	179	139	39	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械及び装置	155	121	33														
工具、器具 及び備品	23	18	5														
合計	179	139	39														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
② 未経過リース料期末残高相当額																	
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	22百万円	一年超	17百万円	合計	39百万円											
一年以内	22百万円																
一年超	17百万円																
合計	39百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																	
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円													
支払リース料	43百万円																
減価償却費相当額	43百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 時価等を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金 (単位:百万円)								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,842</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	(1) 関係会社株式	3,842	(2) 関係会社出資金	1,480	計	5,322
区分	貸借対照表計上額								
(1) 関係会社株式	3,842								
(2) 関係会社出資金	1,480								
計	5,322								
	上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 369百万円</p> <p>貸倒引当金 168百万円</p> <p>たな卸資産 1,114百万円</p> <p>未払事業税 204百万円</p> <p>その他 165百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,022百万円</p> <p>評価性引当額 △154百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,867百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,292百万円</p> <p>投資有価証券 118百万円</p> <p>長期未払金 277百万円</p> <p>減価償却費 247百万円</p> <p>貸倒引当金 267百万円</p> <p>その他 420百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,622百万円</p> <p>評価性引当額 △787百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,834百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △678百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,155百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 320百万円</p> <p>貸倒引当金 79百万円</p> <p>たな卸資産 664百万円</p> <p>未払事業税 12百万円</p> <p>その他 127百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,204百万円</p> <p>評価性引当額 △80百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,123百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未取還付事業税 △25百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,098百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,225百万円</p> <p>投資有価証券 272百万円</p> <p>長期未払金 276百万円</p> <p>減価償却費 341百万円</p> <p>貸倒引当金 243百万円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 505百万円</p> <p>その他 571百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,436百万円</p> <p>評価性引当額 △1,081百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,355百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,072百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,283百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>未払法人税等不足額 3.3%</p> <p>評価性引当額 △0.3%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>評価性引当額 4.5%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,510.60円	1株当たり純資産額	1,542.25円
1株当たり当期純利益	119.96円	1株当たり当期純利益	60.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,187	2,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,187	2,612
期中平均株式数(千株)	43,239	43,237

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	KDDI(株)	4,598	2,225
		日本電産(株)	56,300	564
		(株)ワコールホールディングス	291,000	339
		(株)堀場製作所	119,300	320
		(株)京都銀行	340,671	293
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	413,003	260
		久光製薬(株)	49,000	170
		(株)みずほフィナンシャルグループ	919,040	170
		日新電機(株)	340,000	167
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	163
		日本電気硝子(株)	119,000	156
		コニカミノルタホールディングス(株)	127,338	138
		大日本スクリーン製造(株)	255,896	111
		トヨタ自動車(株)	28,018	104
		大日精化工業(株)	247,000	88
		住友金属鉱山(株)	48,000	66
		Cambrios Technology Corporation	2,000,000	62
		ローム(株)(ローム持株会)	8,276	57
		王子製紙(株)	138,694	56
		その他 64銘柄	2,825,330	666
	小計	8,664,874	6,187	
	計	8,664,874	6,187	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	社債1銘柄	51
		小計	51
計		300	51

【その他】

銘 柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(事業有限責任組合) イノベーション・エンジン三号 投資事業有限責任組合	92
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	94
		小計	186
		投資信託の受益証券3銘柄	28
		小計	28
計		—	214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,341	1,398	261	21,479	9,363	1,520	12,115
構築物	732	49	-	782	436	64	345
機械及び装置	6,125	97	3,672	2,550	2,268	128	281
車両運搬具	147	0	17	130	105	24	25
工具、器具及び備品	4,826	592	235	5,183	3,831	764	1,352
土地	5,931	53	64	5,921	-	-	5,921
リース資産	21	33	50	4	1	3	2
建設仮勘定	115	988	962	141	-	-	141
有形固定資産計	38,243	3,214	5,264	36,193	16,007	2,506	20,185
無形固定資産							
ソフトウェア	358	103	8	453	299	42	154
ソフトウェア仮勘定	2,402	2,078	-	4,481	-	-	4,481
その他	23	0	-	24	2	1	22
無形固定資産計	2,785	2,182	8	4,960	302	43	4,657
投資その他の資産							
長期前払費用	143	21	53	111	24	-	87

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 甲賀工場設備投資 1,185百万円
ソフトウェア仮勘定 ERP導入関連投資 2,078百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 関係会社への生産設備等売却 3,113百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,373	91	43	181	1,240
投資損失引当金	446	781	-	328	899
賞与引当金	910	790	910	-	790
役員賞与引当金	91	57	57	34	57

(注) 1 引当金の計上基準については、重要な会計方針に係る事項に関する注記を記載しているため省略しております。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を記載しているため省略しております。

3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄には、洗替額152百万円及び債権回収に伴う取崩額28百万円を含んでおります。

4 投資損失引当金の当期減少額その他は、計上対象となっていた関係会社の財政状態の回復に伴う戻入によるものです。

5 役員賞与引当金の当期減少額その他は、実際支給額との差額の戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	227
普通預金	2,400
定期預金	4,338
通知預金	12,300
外貨預金	34
小計	19,301
合計	19,308

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)全日本通販	158
(株)全日本通教	151
RP東プラ(株)	73
(株)大広ONES	61
三菱鉛筆(株)	60
その他	1,031
合計	1,537

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	312
平成22年5月満期	301
平成22年6月満期	685
平成22年7月満期	218
平成22年8月満期	20
平成22年9月以降満期	-
合計	1,537

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッサコリア(株)	3,645
任天堂(株)	3,608
Nokia Telecommunications Ltd.	2,725
Nokia TMC Co., Ltd.	1,238
Kangzhun Electronical Technology (Kunshan) Co., Ltd.	928
その他	14,329
合計	26,475

(b) 売掛金の滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
27,573	122,359	123,456	26,475	82.3	2.6

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \div 12}$
 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
表面加工材	2,323
合計	2,323

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
産業資材	2,497
電子	545
情報コミュニケーション	553
合計	3,597

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
フィルム	1
用紙	90
インキ	2
金属材料	7
その他	3
合計	105

(ト) 未収入金

相手先	金額(百万円)
ナイテック工業(株)	6,299
ナイテック・プレジジョン(株)	2,196
日写(上海)科技貿易有限公司	86
ナイテック印刷(株)	63
日写(昆山)精密模具有限公司	28
その他	99
合計	8,772

② 固定資産

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニッシャビジネスサービス(株)	3,671
ナイテック・プレジジョン(株)	3,660
ナイテック印刷(株)	1,068
ナイテック・モールドエンジニアリング(株)	690
合計	9,091

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士インキ工業(株)	419
藤山産業(株)	330
パナック(株)	172
五葉工業(株)	98
三晃技研工業(株)	81
その他	1,900
合計	3,002

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	912
平成22年5月満期	750
平成22年6月満期	751
平成22年7月満期	268
平成22年8月満期	299
平成22年9月以降満期	21
合計	3,002

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン(株)	4,111
ナイテック工業(株)	2,800
日東電工(株)	662
帝人化成(株)	546
ナイテック印刷(株)	326
その他	15,700
合計	24,148

(ハ)短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,000
(株)京都銀行	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
合計	10,000

(ニ)1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	7,000
合計	7,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.nissha.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第90期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第91期第1四半期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	平成21年 8月11日 関東財務局長に提出
	(第91期第2四半期)	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第91期第3四半期)	自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度の末日後、会社及び国内連結子会社において統合基幹業務システム(ERP)を導入した。この導入は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 当該事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である鈴木順也は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループの内、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点、即ち金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社4社(ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、ナイテック印刷(株))を対象としました。選定した4社は当社に直結した製造会社であり、財務報告の信頼性及び質的重要性に大きな影響を持ちます。他の連結子会社19社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の概ね2/3に達している当社及び前述子会社4社を「重要な事業拠点」として選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当事業年度の末日後、当社及び国内連結子会社において統合基幹業務システム(ERP)を導入しました。この導入は、翌期以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 当該事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也は、当社の第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。